

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成20年 5月26日

【中間会計期間】 第45期中（自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日）

【会社名】 株式会社サダマツ

【英訳名】 SADAMATSU Company Limited.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 貞松 隆 弥

【本店の所在の場所】 長崎県大村市本町458番地 9
(上記は登記上の本店所在地であり実際の業務は下記において行っております。)

【電話番号】 (03) 5768 9957 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 磯野 紘 一

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区中目黒二丁目 6番20号

【電話番号】 (03) 5768 9957 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 磯野 紘 一

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目 4番 9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期中	第44期中	第45期中	第43期	第44期
会計期間	自 平成17年 9月1日 至 平成18年 2月28日	自 平成18年 9月1日 至 平成19年 2月28日	自 平成19年 9月1日 至 平成20年 2月29日	自 平成17年 9月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成18年 9月1日 至 平成19年 8月31日
売上高 (千円)	3,885,906	4,016,639	4,369,228	7,619,992	8,018,899
経常利益又は 経常損失 () (千円)	45,350	39,487	85,461	101,512	215,157
中間純利益又は 中間 (当期) 純損失 () (千円)	12,357	214,042	115,722	38,274	546,187
純資産額 (千円)	1,873,633	1,591,529	1,367,239	1,852,565	1,255,748
総資産額 (千円)	5,437,979	6,778,356	6,485,758	5,692,414	6,825,910
1株当たり純資産額 (円)	165.15	139.90	120.05	162.76	110.46
1株当たり中間純利益 又は1株当たり中間 (当期)純損失 () (円)	1.09	18.83	10.17	3.38	48.04
潜在株式調整後1株当 たり中間 (当期) 純利 益 (円)					
自己資本比率 (%)	34.5	23.5	21.1	32.5	18.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	410,332	230,632	182,516	662,762	162,099
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	28,979	144,553	47,117	148,087	136,446
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	208,455	1,264,000	203,113	623,592	1,313,138
現金及び現金同等物 の中間期末 (期末) 残 高 (千円)	489,866	1,452,290	1,142,881	533,301	1,576,422
従業員数 (外、平均臨時雇用者 (名) 数)	419 (70)	533 (138)	507 (136)	465 (54)	510 (121)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第44期以前の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。また、第45期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期中	第44期中	第45期中	第43期	第44期
会計期間	自 平成17年 9月1日 至 平成18年 2月28日	自 平成18年 9月1日 至 平成19年 2月28日	自 平成19年 9月1日 至 平成20年 2月29日	自 平成17年 9月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成18年 9月1日 至 平成19年 8月31日
売上高 (千円)	2,922,709	3,999,056	4,131,852	6,625,045	7,951,761
経常利益又は 経常損失 () (千円)	111,107	82,736	109,271	196,135	60,006
中間(当期)純利益又 は 中間(当期)純損失 () (千円)	110,515	165,685	128,705	110,550	442,376
資本金 (千円)	740,704	742,240	743,392	742,240	742,240
発行済株式総数 (株)	11,345,000	11,369,000	11,387,000	11,369,000	11,369,000
純資産額 (千円)	1,784,028	1,575,048	1,428,082	1,786,891	1,298,188
総資産額 (千円)	5,330,458	6,750,972	6,521,808	5,606,679	6,854,804
1株当たり純資産額 (円)	157.25	138.55	125.43	157.17	114.19
1株当たり中間(当 期)純利益又は1株当 たり 中間(当期)純損失 () (円)	9.75	14.57	11.31	9.75	38.91
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利 益 (円)	9.70			9.70	
1株当たり配当額 (円)				4.00	
自己資本比率 (%)	33.5	23.3	21.9	31.9	18.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者 (名 数))	389 (70)	413 (114)	379 (115)	428 (54)	391 (93)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

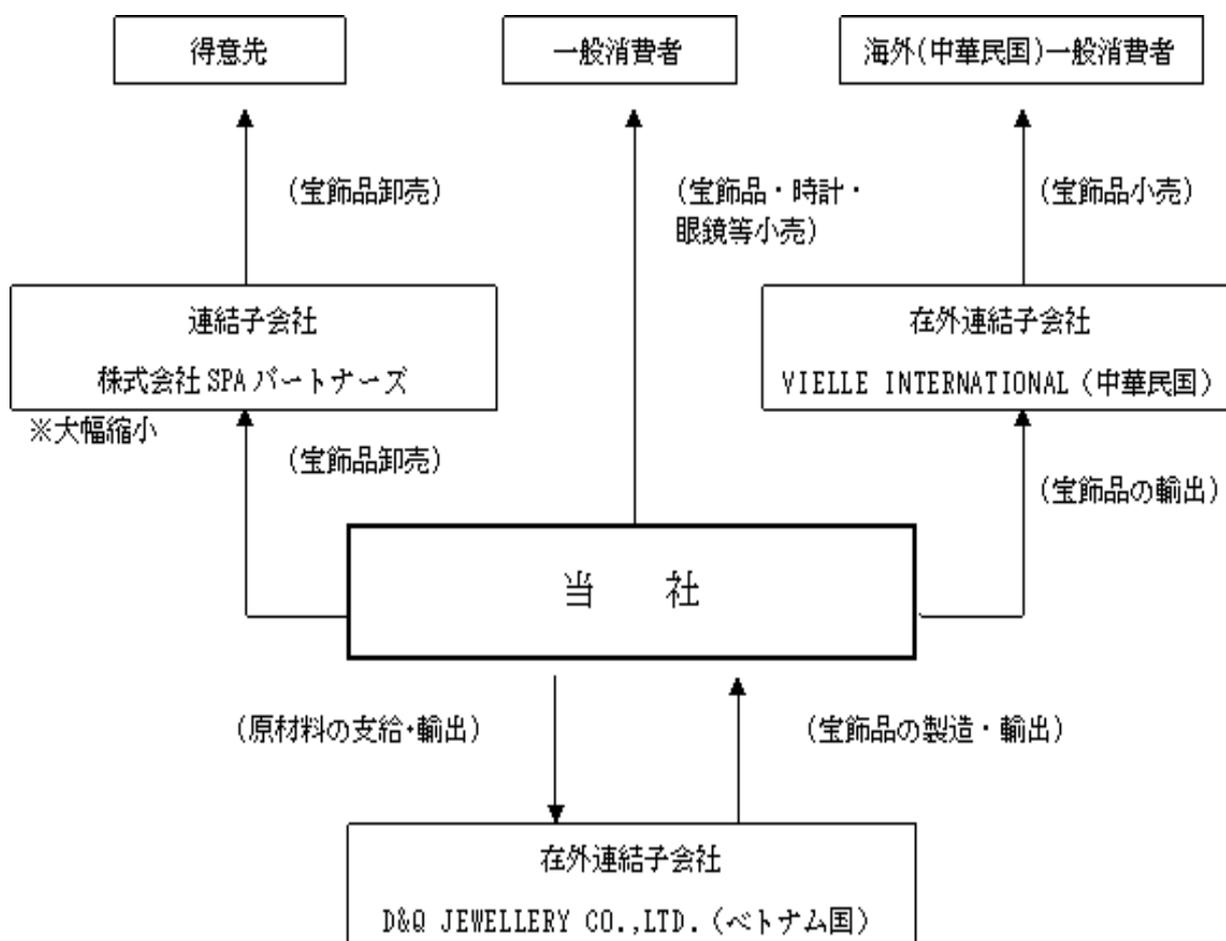
2 第44期中及び第44期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。また、第45期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社サダマツ）および子会社3社で構成されており、宝飾品等（貴金属類、宝石類、アクセサリ）の販売を主な事業とし、その他に眼鏡類、時計等の販売を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業の内容	会社名	位置づけ
宝飾品等の小売業	株式会社サダマツ	当社
宝飾品等の小売業	VIELLE INTERNATIONAL (維? 國際有限公司)	当社の海外連結子会社（中華民国） 平成17年10月子会社化
宝飾品等の加工・製造業	D&Q JEWELLERY CO.,LTD.	当社の海外連結子会社（ベトナム国） 平成18年5月設立
宝飾品等の輸入・卸売業	株式会社SPAパートナーズ	当社の国内連結子会社 平成18年10月10日設立



3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年2月29日現在

業態の名称	従業員数(人)
宝飾品業態	280(57)
眼鏡・眼鏡品用業態	10(3)
宝飾・眼鏡・時計複合業態	23(8)
VIELLE INTERNATIONAL(維? 國際有限公司)[中華民国]	34()
D&Q JEWELLERY CO.,LTD.[ベトナム]	91(20)
株式会社SPAパートナーズ	3(1)
本部	66(47)
合計	507(136)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)を()外数として記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年2月29日現在

従業員数(名)	379(115)
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)を()外数として記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及びアルバイトを含み、派遣社員を除いています。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、円高・株安・原油高等による、景気減速懸念の中、個人消費の低迷が顕著となってまいりました。

こうした状況の中、当中間連結会計期間におきまして、国内で3店舗の新規出店と5店舗の退店を実施するスクラップアンドビルドを敢行してまいりました。これは、商圈の特性に応じた出退店政策に基づくもので、店舗の収益構造を変革するために行った施策となります。この結果、当中間連結会計期末の店舗数は、併設する2店舗の業態転換に伴う1店舗への統合を含めて国内78店舗、海外8店舗となっております。

上記の施策を一例とし、前々期中より積極的にビジネスモデルの変革のための各種事業基盤の整備をし、業務の選択・集中を行ってまいりました。その為、前連結会計年度につきましては、先行投資が集中したこともあり販売管理費が増幅した経緯がございますが、当中間連結会計期間においては事業基盤の環境整備が、実質的な運用となりつつあり、業績へ好影響を及ぼしつつあります。別の実例として、昨年来の課題であった物流センターの設立による物流体制の一本化を推進することで効率的な商品供給体制が確立され、業界最大であるクリスマス商戦と正月商戦における業績が順調に推移いたしました。また、事業基盤の整備・運用に伴い、各種業務が効率化された為、本部における販売管理費が大幅に削減されたことなど、好材料が揃い当中間連結会計期間の業績は順調に推移いたしました。

結果といたしまして、当中間連結会計期間における業績は売上高4,369,228千円、営業利益117,004千円、経常利益85,461千円および中間純利益115,722千円となりました。

経営成績の分析

<売上高>

当中間連結会計期間の売上高は4,369,228千円となり、前年同期に比べ352,589千円増加しました。主要因としましては、前々期のM & Aにより獲得しました都市型広域商圈の店舗（以下、「都市型店舗」という）のスクラップアンドビルドを優先的かつ積極的に推進してきたことにあります。吸収合併により引き継いだ都市型店舗の中には早急に見直しが必要とされる店舗もあり、また、当該商圈においては各デベロッパーとの有効的な出店交渉が行える背景もあったため、先んじて当該商圈での出退店政策に着手してまいりました。この結果、新規出店を含む当該商圈の店舗の売上高の増加が、九州地区を中心とした地方型中小商圈の店舗（以下、「地方型店舗」という）における売上の伸び悩みを吸収し、全体として売上高を順調に伸ばすこととなりました。

また、この出退店政策は単に、立地的環境条件を変えるだけでなく、当社が中長期的に取り組む付加価値訴求への布石でもあります。実際に、ニューリッチ層や団塊ジュニア層といわれる新興消費者層の支持を得るために開発した新業態（フェスタリア・ビジュソフィア、デュミエール・ビジュソフィア）は、その成功事例と捉えております。

<売上総利益>

当中間連結会計期間の売上総利益は2,479,511千円となり、前年同期に比べ46,439千円減少しました。これは来期以降における棚卸資産の低価法の適用を踏まえ、売上高が減少傾向にある地方型店舗向けの商品処分及び都市型店舗向け商品への作り変えを積極的に行ったため、一時的に粗利が低下したことが主要因であります。この要素を除いて勘案した場合、実態としましては子会社である生産工場D&Q JEWELLRY CO., LTD.（ベトナム）の運営安定化によりサダマツの店舗における取扱商品の原価の低減が実施され、段階的に売上利益率の上昇の推移にあります。

<営業利益>

当中間連結会計期間の営業利益は117,004千円となり、前年同期に比べ69,211千円増加しました。これは、本社機能及び物流機能の一本化に伴う間接部門経費の削減によるものであります。

<経常利益>

当中間連結会計期間の経常利益は85,461千円となり、前年同期に比べ45,974千円増加しました。この要

因といたしましても<営業利益>の項で既述のとおりです。

<中間純利益>

当中間連結会計期間の中間純利益は、115,722千円となりました。前年同期は214,042千円の中間純損失でございました。これは上記経常利益までの利益の増加に加え、中長期経営計画の見直しを行い、中長期での利益増加が見込まれることから、繰延税金資産に対する評価性引当金を見直し、法人税等調整額(益)61,225千円を計上したことによるものであります。

また、子会社の機能見直しの一環として着手しましたSPAパートナーズの大幅業務縮小に伴う特別損失15,273千円を、当中間期に計上しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益68,682千円が発生しましたが、仕入債務および有利子負債の減少により前連結会計年度末に比べ433,541百万円減少し、当中間連結会計期間末は1,142,881千円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当中間連結会計期間において営業活動による資金の減少は182,516千円(前年同期230,632千円の支出)となりました。これは主に仕入債務が116,293千円減少し、また成長している都市型店舗向け商品への作り変えを積極的に行ったため棚卸資産が55,593千円増加したことによるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は47,117千円(前年同期144,553千円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出35,732千円と差入保証金の差入による支出16,139千円によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当中間連結会計期間において財務活動による資金の減少は、203,113千円(前年同期1,264,000千円の収入)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出105,339千円および社債の償還による支出80,000百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
宝飾品	1,959,101	97.5	109.2
眼鏡・眼鏡用品	31,667	1.6	58.5
時計等	17,451	0.9	31.8
合計	2,008,219	100.0	105.5

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

(イ) 当社グループは、主に店舗において一般消費者に販売しております。また、顧客催事及び仕入先主催の展示会において販売をしております。

(ロ) 当中間連結会計期間の販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
宝飾品	3,800,149	87.0	102.0
眼鏡・眼鏡用品	118,822	2.7	81.6
時計等	32,565	0.7	43.0
宝飾品卸	417,690	9.6	588.1
合計	4,369,228	100.0	108.8

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(ハ) 当中間連結会計期間の販売実績を店舗形態別に示すと次のとおりであります。

店舗形態別(業態別)	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
宝飾品業態	3,910,122	89.5	112.3
眼鏡・眼鏡用品業態	91,113	2.1	88.3
宝飾・眼鏡・時計複合業態	237,633	5.4	76.0
VIELLE INTERNATIONAL (中華民国)	130,358	3.0	108.4
合計	4,369,228	100.0	108.8

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先 株式会社丸井	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
	662,559	16.5	610,212	14.0

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(二) 当中間連結会計期間の販売実績を地域別に示すと次のとおりであります。

地域名	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	期末店舗数(店)
新潟県	22,535	0.5	158.7	1
福島県	41,124	0.9	130.8	1
茨城県	24,495	0.6	113.1	1
東京都	773,064	17.7	115.0	16
千葉県	154,159	3.5	252.0	3
埼玉県	445,597	10.2	232.5	4
神奈川県	208,624	4.8	126.4	5
静岡県	79,216	1.8	154.0	2
愛知県	41,661	1.0		1
大阪府	112,182	2.6	106.6	2
兵庫県	133,036	3.0	120.4	3
愛媛県	28,590	0.7	195.1	1
福岡県	810,638	18.4	89.2	14
佐賀県	170,812	3.9	81.3	3
長崎県	428,240	9.8	61.4	11
熊本県	262,974	6.0	173.8	3
大分県	155,739	3.6	144.0	3
宮崎県	182,548	4.2	97.4	2
鹿児島県	42,438	1.0	90.6	1
沖縄県	121,188	2.8	98.8	1
海外(中華民国)	130,358	3.0	108.4	8
合計	4,369,228	100.0	108.8	86

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(ホ) 単位当り販売実績

項目	金額(千円)	前年同期比(%)
売上高	4,369,228	108.8
売場面積	4,563.58m ²	104.1
1 m ² 当り売上高	963	105.0
従業員数	379人	94.0
1人当り売上高	12,160	115.1

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 売場面積は、中間連結会計期間末現在の店舗の面積であります。
3 従業員数は、中間連結会計期間末現在の店舗における就業人員であります。
4 1 m²当り売上高は、期中平均によって計算しております。
5 1人当り売上高は、期中平均によって計算しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	投資額(千円)	資金調達方法	完了年月
ユニモちはら台店	千葉県市原市	共通内装工事・保証金	3,397	自己資金	平成19年9月
浦和パルコ店	埼玉県さいたま市浦和区	共通内装工事・保証金	10,859	自己資金	平成19年10月
ゆめタウン別府店	大分県別府市	共通内装工事・保証金	21,052	自己資金	平成19年11月

(注) 金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,120,000
計	30,120,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年5月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,387,000	11,387,000	(株)ジャスダック証券 取引所	
計	11,387,000	11,387,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

	中間会計期間末現在 (平成20年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成20年4月30日)
新株予約権の数(個)	27(注)1	27
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	54,000(注)1	54,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	254,000(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成15年11月28日から 平成20年11月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 127 資本組入額 64	同左
新株予約権の行使の条件	付与対象者が当社の取締役 または従業員でなくなったと きは権利を喪失する。その他 の条件は当社と付与対象者との 間で締結する契約に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	付与対象者は新株予約権に つき、譲渡、質入その他一切の 処分をすることができない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注) 1 平成16年10月20日付をもって普通株式1株を2株で分割したことに伴い、新株予約権1個当たり当初1,000株から、1個当たり2,000株となりました。

2 新株予約権1個当たりの行使時の払込金額であります。

3 平成14年4月1日の「商法等の一部を改正する法律」の施行に伴い、新株引受権を新株予約権と読替えております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年9月1日～ 平成20年2月29日 (注)1	18,000	11,387,000	1,152	743,392	1,134	707,776
平成19年11月27日 (注)2		11,387,000		743,392	157,075	550,701

(注)1.ストック・オプションの行使によるものであります。

2.資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

(平成20年2月29日現在)

氏名又は名称	住所	発行済株式総数に対する	
		所有株式数 (千株)	所有株式数の割合(%)
貞松隆弥	東京都目黒区	1,666	14.63
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人ゴールドマンサックス証券株)	Peterborough court, 133 fleet Street, London EC4A 2BB U.K (東京都港区六本木6丁目10-1)	1,589	13.95
貞松豊二郎	長崎県大村市	849	7.46
バンクオブニューヨークジェシー エムクライアントアカウントイー アイエスジー (常任代理人㈱三菱東京UFJ銀行カ ストディ業務部)	Peterborough court, 133 fleet Street, London EC4A 2BB U.K (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	693	6.08
貞松栄子	長崎県大村市	669	5.88
有限会社隆豊	長崎県大村市	560	4.91
ユーロクリアバンクエスエーエヌ ブイ (常任代理人みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	1 Boulevard du Roi Albert , B 1210 Brussels Belgium (東京都中央区日本橋兜町6-7)	557	4.89
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1-1	472	4.14
株式会社ツツミ	埼玉県蕨市中央4丁目24番26号	432	3.79
ノーザントラストカンパニーエイ ブイ エフシーリノーザントラストガン ジー ノントリーティークライアント (常任代理人香港上海銀行東京支店)	50 Bank Street Canary Wharf, LONDON E14 5NT, U.K (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	422	3.70
計		7,911	69.47

(注)1次の法人から、平成17年8月9日付で変更報告書の提出があり、次のとおり株式を保有している旨報告を受けておりますが、当中間会計期間末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記

「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称 タワー投資顧問株式会社

保有株式数 2,192千株

保有割合 19.76%

2次の法人から、平成17年11月11日付で変更報告書の提出があり、次のとおり株式を保有している旨報告を受けておりますが、当中間会計期間末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記

「大株主の状況」では考慮しておりません。

名又は名称 アトランティス・インベストメント・マネージメント・リミテッド

保有株式数 492千株

保有割合 4.33%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成20年2月29日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,381,000	11,381	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式
単元未満株式	普通株式 5,000		同上
発行済株式総数	11,387,000		
総株主の議決権		11,381	

【自己株式等】

(平成20年2月29日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社サダマツ	長崎県大村市本町458番地9	1,000		1,000	0.01
計		1,000		1,000	0.01

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年9月	10月	11月	12月	平成20年1月	2月
最高(円)	215	181	165	142	137	107
最低(円)	165	165	120	138	100	85

(注) 最高・最低株価は(株)ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までの、役員の様動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年9月1日から平成20年2月29日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年9月1日から平成20年2月29日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)及び前中間会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年9月1日から平成20年2月29日まで)及び当中間会計期間(平成19年9月1日から平成20年2月29日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、ピーエー東京監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,452,290		1,142,881		1,576,422	
2 売掛金		527,794		641,749		680,798	
3 たな卸資産		3,079,322		3,070,589		3,019,034	
4 繰延税金資産		28,326		27,566		25,994	
5 その他		48,494		92,573		72,132	
貸倒引当金		1,495		933		1,429	
流動資産合計		5,134,733	75.8	4,974,427	76.7	5,372,954	78.7
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		61,165		72,633		51,935	
(2) 機械及び装置		67,862		61,202		76,972	
(3) 工具器具備品		27,254		25,708		23,201	
(4) 土地		140,963		140,963		140,963	
有形固定資産合計		297,246	4.4	300,507	4.6	293,072	4.3
2 無形固定資産							
(1) のれん		44,341					
(2) その他		16,623		14,080		16,314	
無形固定資産合計		60,964	0.9	14,080	0.2	16,314	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		103,951		97,527		99,267	
(2) 繰延税金資産		166,047		154,190		93,833	
(3) 差入保証金		826,537		779,441		771,549	
(4) その他		193,549		161,704		180,817	
貸倒引当金		6,649				6,501	
投資その他の 資産合計		1,283,436	18.9	1,192,863	18.4	1,138,967	16.7
固定資産合計		1,641,646	24.2	1,507,452	23.2	1,448,353	21.2
繰延資産		1,976	0.0	3,879	0.1	4,601	0.1
資産合計		6,778,356	100.0	6,485,758	100.0	6,825,910	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		514,903		696,158		826,130	
2		2,210,679		2,190,679		2,210,679	
3		130,000		760,000		160,000	
4		424,247		326,537		402,593	
5		28,311		28,922		56,313	
6		18,403		44,148		35,428	
7		4,700		8,443		7,400	
8		98,371		162,134		170,618	
		3,429,618	50.6	4,217,025	65.0	3,869,164	56.7
流動負債合計							
固定負債							
1		720,000		170,000		850,000	
2		802,030		591,350		696,690	
3		71,328		90,468		89,147	
4		127,437					
5		35,048		48,219		64,154	
6		1,364		1,455		1,005	
		1,757,208	25.9	901,493	13.9	1,700,997	24.9
		5,186,826	76.5	5,118,518	78.9	5,570,161	81.6
(純資産の部)							
株主資本							
1		742,240	11.0	743,392	11.5	742,240	10.9
2		706,642	10.4	550,701	8.4	706,642	10.3
3		142,948	2.1	83,601	1.3	189,196	2.8
4		183	0.0	242	0.0	183	0.0
		1,591,647	23.5	1,377,452	21.2	1,259,503	18.4
株主資本合計							
評価・換算差額等							
1		1,266	0.0	2,473	0.0	1,435	0.0
2		19	0.0	8,093	0.1	2,319	0.0
		1,246	0.0	10,567	0.1	3,754	0.0
		1,128	0.0	355	0.0		
		1,591,529	23.5	1,367,239	21.1	1,255,748	18.4
		6,778,356	100.0	6,485,758	100.0	6,825,910	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)		当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			4,016,639	100.0		4,369,228	100.0		8,018,899	100.0
売上原価			1,490,688	37.1		1,889,716	43.2		3,304,482	41.2
売上総利益			2,525,950	62.9		2,479,511	56.8		4,714,417	58.8
販売費及び一般管理費	1		2,478,158	61.7		2,362,506	54.1		4,880,409	60.9
営業利益又は 営業損失()			47,792	1.2		117,004	2.7		165,992	2.1
営業外収益										
1 受取利息			367			1,355			3,634	
2 受取家賃			571			2,771			1,142	
3 協賛金収入						2,848			2,889	
4 その他		13,907	14,846	0.4	6,809	13,785	0.3	3,846	11,513	0.2
営業外費用										
1 支払利息			13,653			24,676			38,387	
2 社債利息			4,294			5,271			9,997	
3 社債発行費償却						920			920	
4 株式交付費償却			2,496						4,472	
5 社債保証料			2,015			2,473			4,629	
6 その他		692	23,151	0.6	11,985	45,327	1.0	2,271	60,678	0.8
経常利益又は 経常損失()			39,487	1.0		85,461	2.0		215,157	2.7
特別利益										
1 有価証券売却益									880	
2 貸倒引当金戻入						495				
3 役員退職慰労引当金戻入	4					495	0.0	123,012	123,892	1.5
特別損失										
1 店舗閉鎖損失	2	20,294			1,489			23,898		
2 退職給付費用		5,751						14,239		
3 事業撤退損					15,273					
4 貸倒引当金繰入		6,667						5,906		
5 たな卸資産減耗評価損	5	176,700						176,700		
6 減損損失	3	8,322						90,420		
7 本社移転費用		14,852						20,772		
8 その他		570	233,159	5.8	512	17,274	0.4	3,070	335,007	4.2
税金等調整前中間 純利益又は税金等 調整前中間(当期) 純損失()			193,672	4.8		68,682	1.6		426,273	5.3
法人税、住民税 及び事業税		20,310			13,830			46,874		
法人税等調整額		1,116	21,427	0.5	61,225	47,395	1.1	75,224	122,099	1.5
少数株主利益又は 少数株主損失()			1,056	0.0		355	0.0		2,185	0.0
中間純利益又は中 間(当期)純損失 ()			214,042	5.3		115,722	2.7		546,187	6.8

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年8月31日残高（千円）	742,240	706,642	402,466		1,851,349
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			45,476		45,476
中間純損失			214,042		214,042
自己株式の取得				183	183
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）			259,518	183	259,702
平成19年2月28日残高（千円）	742,240	706,642	142,948	183	1,591,647

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年8月31日残高（千円）	768	201	969	2,185	1,852,565
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					45,476
中間純損失					214,042
自己株式の取得					183
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	497	221	276	1,056	1,333
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	497	221	276	1,056	261,035
平成19年2月28日残高（千円）	1,266	19	1,246	1,128	1,591,529

当中間連結会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年8月31日残高（千円）	742,240	706,642	189,196	183	1,259,503
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	1,152	1,134			2,286
欠損填補による資本準備金の取崩し		157,075	157,075		
中間純利益			115,722		115,722
自己株式の取得				59	59
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	1,152	155,941	272,797	59	117,948
平成20年2月29日残高（千円）	743,392	550,701	83,601	242	1,377,452

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年8月31日残高（千円）	1,435	2,319	3,754		1,255,748
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					2,286
欠損填補による資本準備金の取崩し					
中間純利益					115,722
自己株式の取得					59
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	1,038	5,774	6,812	355	6,457
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	1,038	5,774	6,812	355	111,491
平成20年2月29日残高（千円）	2,473	8,093	10,567	355	1,367,239

前連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年8月31日残高（千円）	742,240	706,642	402,466		1,851,349
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			45,476		45,476
当期純損失			546,187		546,187
自己株式の取得				183	183
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）			591,663	183	591,846
平成19年8月31日残高（千円）	742,240	706,642	189,196	183	1,259,503

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年8月31日残高（千円）	768	201	969	2,185	1,852,565
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					45,476
当期純損失					546,187
自己株式の取得					183
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	667	2,117	2,785	2,185	4,970
連結会計年度中の変動額合計（千円）	667	2,117	2,785	2,185	596,817
平成19年8月31日残高（千円）	1,435	2,319	3,754		1,255,748

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間純利益又は税金 等調整前中間(当期)純損失()		193,672	68,682	426,273
2 のれん償却額		17,736		35,472
3 減価償却費		24,475	42,170	48,889
4 減損損失		8,322		90,420
5 退職給付引当金の増加額		4,739	1,321	22,558
6 役員退職慰労引当金の減少額		3,025		130,462
7 賞与引当金の増加額		879	8,720	17,903
8 貸倒引当金の増減額(は減少)		5,935	6,996	5,721
9 本社移転費用				20,772
10 その他特別利益				880
11 その他特別損失		41,469	1,489	26,398
12 受取利息及び受取配当金		353	1,355	3,702
13 支払利息及び社債利息		17,947	29,947	48,385
14 繰延資産償却		2,621	920	5,392
15 売上債権の増減額(は増加)		56,633	29,477	96,407
16 たな卸資産の増加額		251,053	55,593	183,528
17 仕入債務の増減額(は減少)		7,385	116,293	318,612
18 その他の流動資産の増減額 (は増加)		85,164	15,639	65,796
19 その他の流動負債の増減額 (は減少)		16,226	99,548	38,361
小計		191,020	112,698	96,567
20 利息及び配当金の受取額		353	1,355	4,447
21 利息の支払額		17,947	29,947	49,949
22 法人税等の支払額		22,019	41,225	20,029
営業活動による キャッシュ・フロー		230,632	182,516	162,099
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		53,587	35,732	80,010
2 無形固定資産の取得による支出		6,894	1,601	9,262
3 投資有価証券売却による収入				5,280
4 差入保証金の差入による支出		99,980	16,139	104,691
5 差入保証金の返戻による収入		33,823	8,247	78,089
6 その他投資取得による支出		17,923	8,402	26,272
7 その他投資回収による収入		10	6,511	420
投資活動による キャッシュ・フロー		144,553	47,117	136,446

		前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額(は減少)		550,000	20,000	550,000
2 長期借入金の借入による収入		850,000		850,000
3 長期借入金の返済による支出		20,340	105,339	125,679
4 社債の償還による支出		70,000	80,000	160,000
5 株式の発行による収入			2,286	
6 自己株式の取得による支出		183	59	183
7 社債の発行による収入				244,478
8 配当金の支払額		45,476		45,476
財務活動による キャッシュ・フロー		1,264,000	203,113	1,313,138
現金及び現金同等物に係る換算差額		221	794	1,425
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)		889,034	433,541	1,013,166
現金及び現金同等物の期首残高		533,301	1,576,422	533,301
新規連結子会社の現金及び 現金同等物期首残高		29,954		29,954
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,452,290	1,142,881	1,576,422

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 維?国際有限公司 (株)SPAパートナーズ D&Q JEWELLERY CO.,LTD. (株)SPAパートナーズについては当中間連結会計期間において設立したため、連結の範囲に含めております。 D&Q JEWELLERY CO.,LTD.については当中間連結会計期間において本格的な営業を開始したため、連結の範囲に含めております。	(1) 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 維?国際有限公司 (株)SPAパートナーズ D&Q JEWELLERY CO.,LTD.	(1) 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 維?国際有限公司 (株)SPAパートナーズ D&Q JEWELLERY CO.,LTD. (株)SPAパートナーズについては当連結会計年度において設立したため、連結の範囲に含めております。 D&Q JEWELLERY CO.,LTD.については当連結会計年度において本格的な営業を開始したため、連結の範囲に含めております。
2. 持分法適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうちD&Q JEWELLERY CO.,LTD.の中間決算日は12月31日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社のうちD&Q JEWELLERY CO.,LTD.の決算日は6月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
項目	前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
	(ロ) たな卸資産 1. 商品・製品 個別法による原価法を採用しております。	(ロ) たな卸資産 1. 商品・製品 同左	(ロ) たな卸資産 1. 商品・製品 同左

<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>2. 原材料 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>3. 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2年～17年 機械及び装置 5年～10年 工具器具備品 2年～20年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>2. 原材料 同左</p> <p>3. 貯蔵品 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 原材料 同左</p> <p>3 貯蔵品 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 長期前払費用 同左</p>
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>(イ)</p>	<p>(イ) 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり、定額法により償還しております。</p>	<p>(イ) 社債発行費 同左</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(ロ) 株式交付費 旧商法施行規則の規定に基づき最長期間(3年)で、每期均等額を償却しております。</p>	<p>(ロ)</p>	<p>(ロ) 株式交付費 旧商法施行規則の規定に基づき最長期間(3年)で、每期均等額を償却しております。</p>
<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
	<p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>	<p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>

	<p>(ハ) ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当中間連結会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、退職給付債務の計算方法については簡便法を使用しておりましたが、当中間連結会計期間より原則法に変更しております。 この変更は、当中間連結会計期間において原則法による高い信頼性と合理的な退職給付債務の数理計算を行う方法を採用することが可能となったため簡便法より原則法に変更することとしたものであります。 この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の期首における簡便法による退職給付債務額と原則法による退職給付債務額との差額を特別損失に、5,751千円計上しているため、税金等調整前中間純損失が5,751千円増加しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づき当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ハ) ポイント引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ホ)</p>	<p>(ハ) ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 退職給付に係る会計処理は、前連結会計年度において退職給付債務の計算を簡便法によっておりましたが、当連結会計年度から原則法により計算する方法に変更しております。 この変更は、従業員数の増加により、定職給付債務の金額に重要性が生じたため、その算定精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。 この変更に伴い、期首における退職給付債務の額と原則法により計算した場合の差額14,239千円を特別損失に計上しております。 この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、税金等調整前当期純利益は14,239千円少なく計上されております。</p> <p>(ホ)</p>
--	---	--	--

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式により処理しております。	同左	同左
5. のれんの償却に関する事項	のれんは3年間で均等償却しております。		のれんは3年間で均等償却しております。
6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金が可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する基準 当中間連結会計期間より「貸借対照表の資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来、資本の部の合計に相当する金額は1,590,401千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 従来、社債発行費の処理方法は商法施行規則に規定する最長期間(3年)で均等消却しておりましたが、当中間連結会計期間から、「繰延資産の会計処理に関する当面の扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告19号平成18年8月11日)の適用に伴い、当中間連結会計期間において支出した社債発行費については、社債償還までの期間にわたり定額法にて償却する方法に変更しております。 なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。 (減価償却の処理) 当社及び国内連結子会社については、当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正法人税法に規程する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 従来、社債発行費の処理方法は商法施行規則に規定する最長期間(3年)で均等消却しておりましたが、当連結会計年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告19号平成18年8月11日)の適用に伴い、当事業年度において支出した社債発行費については、社債償還までの期間にわたり定額法にて償却する方法に変更しております。 なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。 (減価償却の処理) 当社及び国内連結子会社については、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正法人税法に規程する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(中間連結貸借対照表) 1 前中間連結会計期間まで、固定資産の部の無形固定資産に表示しておりました「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。 2 前中間連結会計期間まで、繰延資産の部において表示しておりました「新株発行費」は、当中間連結会計期間から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」により「株式交付費」として表示しております。 (中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで、営業外費用で表示しておりました「新株発行費償却」は、当中間連結会計期間から「繰延資産の会計処理に関する当面の扱い」により「株式交付費償却」として表示しております。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 当中間連結会計期間より、連結調整勘定を「のれん」と表示したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの連結調整勘定償却額を「のれん償却額」として表示しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)	前連結会計年度末 (平成19年8月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 105,431千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 143,655千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 121,063千円
2 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりです。	2 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりです。	2 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりです。
当座貸越限度額の 総額 2,100,000千円 借入実行残高 2,000,000千円 差引額 100,000千円	当座貸越限度額の 総額 2,000,000千円 借入実行残高 1,980,000千円 差引額 20,000千円	当座貸越限度額の 総額 2,100,000千円 借入実行残高 2,000,000千円 差引額 100,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)																																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与・賞与</td><td>875,916千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>17,851千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>6,319千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4,425千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>670,047千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>22,611千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>17,736千円</td></tr> </table> <p>2 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>固定資産除却損</td><td>2,982千円</td></tr> <tr><td>原状回復費</td><td>8,082千円</td></tr> <tr><td>契約違約金</td><td>9,229千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>20,294千円</td></tr> </table>	給与・賞与	875,916千円	賞与引当金繰入額	17,851千円	退職給付費用	6,319千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,425千円	地代家賃	670,047千円	減価償却費	22,611千円	のれん償却額	17,736千円	固定資産除却損	2,982千円	原状回復費	8,082千円	契約違約金	9,229千円	計	20,294千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与・賞与</td><td>808,827千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>48,997千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>11,512千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>164,145千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>39,447千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>60,504千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>704,376千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>27,125千円</td></tr> </table> <p>2 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>原状回復費</td><td>1,489千円</td></tr> </table>	給与・賞与	808,827千円	賞与引当金繰入額	48,997千円	退職給付費用	11,512千円	広告宣伝費	164,145千円	販売手数料	39,447千円	販売促進費	60,504千円	地代家賃	704,376千円	減価償却費	27,125千円	原状回復費	1,489千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与・賞与</td><td>1,728,348千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>35,428千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>22,363千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>1,319,567千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>295,034千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>239,751千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>195,141千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>229,010千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>87,159千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>48,889千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>35,472千円</td></tr> </table> <p>2 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>固定資産除却損</td><td>3,562千円</td></tr> <tr><td>原状回復費</td><td>8,332千円</td></tr> <tr><td>契約違約金</td><td>12,002千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>23,898千円</td></tr> </table>	給与・賞与	1,728,348千円	賞与引当金繰入額	35,428千円	退職給付費用	22,363千円	地代家賃	1,319,567千円	広告宣伝費	295,034千円	賃借料	239,751千円	法定福利費	195,141千円	販売促進費	229,010千円	販売手数料	87,159千円	減価償却費	48,889千円	のれん償却額	35,472千円	固定資産除却損	3,562千円	原状回復費	8,332千円	契約違約金	12,002千円	計	23,898千円
給与・賞与	875,916千円																																																																							
賞与引当金繰入額	17,851千円																																																																							
退職給付費用	6,319千円																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	4,425千円																																																																							
地代家賃	670,047千円																																																																							
減価償却費	22,611千円																																																																							
のれん償却額	17,736千円																																																																							
固定資産除却損	2,982千円																																																																							
原状回復費	8,082千円																																																																							
契約違約金	9,229千円																																																																							
計	20,294千円																																																																							
給与・賞与	808,827千円																																																																							
賞与引当金繰入額	48,997千円																																																																							
退職給付費用	11,512千円																																																																							
広告宣伝費	164,145千円																																																																							
販売手数料	39,447千円																																																																							
販売促進費	60,504千円																																																																							
地代家賃	704,376千円																																																																							
減価償却費	27,125千円																																																																							
原状回復費	1,489千円																																																																							
給与・賞与	1,728,348千円																																																																							
賞与引当金繰入額	35,428千円																																																																							
退職給付費用	22,363千円																																																																							
地代家賃	1,319,567千円																																																																							
広告宣伝費	295,034千円																																																																							
賃借料	239,751千円																																																																							
法定福利費	195,141千円																																																																							
販売促進費	229,010千円																																																																							
販売手数料	87,159千円																																																																							
減価償却費	48,889千円																																																																							
のれん償却額	35,472千円																																																																							
固定資産除却損	3,562千円																																																																							
原状回復費	8,332千円																																																																							
契約違約金	12,002千円																																																																							
計	23,898千円																																																																							
前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)																																																																						

3 減損損失			
当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)
秋田県 秋田市	店舗資産	リース資産	2,047
その他	店舗資産	リース資産	6,275
合計			8,322
<p>当社グループにおいては各店舗が、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、店舗ごとにグルーピングしております。店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスが継続してマイナスになる見込みであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却可能価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却可能価額は、不動産鑑定評価基準に基づいた鑑定評価額で算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を6%で割り引いて算出しております。</p>			

3 減損損失			
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)
福岡県 福岡市	店舗資産	建物	3,040
福岡県 行橋市	店舗資産	リース資産	3,285
長崎県 長崎市	店舗資産	建物	6,025
鹿児島県 鹿児島市	店舗資産	工具器具備品 長期前払費用 リース資産	51 656 4,150
兵庫県 西宮市	店舗資産	工具器具備品 長期前払費用 リース資産	49 589 3,828
熊本県 八代市	店舗資産	工具器具備品 長期前払費用 リース資産	49 769 4,371
福岡県 直方市	店舗資産	工具器具備品 長期前払費用 リース資産	106 859 3,294
大阪府 大阪市	店舗資産	リース資産	3,402
東京都 武蔵村山市	店舗資産	長期前払費用 リース資産	3,127 7,984
東京都 目黒区	-	のれん	26,604
その他	店舗資産	建物 工具器具備品 長期前払費用 リース資産	2,231 123 168 15,652
合計			90,420
<p>当社グループにおいては各店舗が、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、店舗ごとにグルーピングしております。店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスが継続してマイナスになる見込みであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失（26,604千円）を認識しております。その内訳は(株)ヴィエール（平成18年1月1日に当社と合併済）26,604千円であり、</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却可能価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却可能価額は、不動産鑑定評価基準に基づいた鑑定評価額で算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を6%で割り引いて算出しております。</p>			

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>4</p> <p>5 たな卸資産減耗評価損は、商品価値の見直しによる評価損及び物流センター移転等に伴う減耗損の発生によるものであります。</p>	<p>4</p> <p>5</p>	<p>4 役員退職慰労金引当金戻入は、役員退職慰労引当金制度廃止に伴い、全額取崩したものであります。</p> <p>5 たな卸資産減耗評価損は、商品価値の見直しによる評価損及び物流センター移転等に伴う減耗損の発生によるものであります。</p>

[前△](#) [次△](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年9月1日至平成19年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	11,369,000			11,369,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)		680		680

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 680株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 定時株主総会	普通株式	45,476	4.00	平成18年8月31日	平成18年11月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年9月1日至平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	11,369,000	18,000		11,387,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による増加 18,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	680	435		1,115

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 435株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	11,369,000			11,369,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）		680		680

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 680株

3 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 定時株主総会	普通株式	45,476	4.00	平成18年8月31日	平成18年11月29日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成19年2月28日)	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成20年2月29日)	現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成19年8月31日)
現金及び預金勘定 1,452,290千円	現金及び預金勘定 1,142,881千円	現金及び預金勘定 1,576,422千円
現金及び現金同等物 1,452,290千円	現金及び現金同等物 1,142,881千円	現金及び現金同等物 1,576,422千円

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)																																																																																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>922,484</td> <td>179,367</td> <td>1,101,851</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td>445,354</td> <td>82,639</td> <td>527,994</td> </tr> <tr> <td>減損損失累 計額相当額</td> <td>32,029</td> <td></td> <td>32,029</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当額</td> <td>445,100</td> <td>96,727</td> <td>541,828</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>196,596千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>383,527千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>580,124千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定 中間期末残高</td> <td>34,590千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、リース資産減損勘定の取崩額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>108,438千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>104,695千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定 の取崩額</td> <td>7,354千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,711千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>8,322千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	922,484	179,367	1,101,851	減価償却累 計額相当額	445,354	82,639	527,994	減損損失累 計額相当額	32,029		32,029	中間期末 残高相当額	445,100	96,727	541,828	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	196,596千円	1年超	383,527千円	合計	580,124千円	リース資産減損勘定 中間期末残高	34,590千円	支払リース料	108,438千円	減価償却費相当額	104,695千円	リース資産減損勘定 の取崩額	7,354千円	支払利息相当額	3,711千円	減損損失	8,322千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>977,022</td> <td>166,668</td> <td>1,143,690</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td>502,345</td> <td>104,520</td> <td>606,865</td> </tr> <tr> <td>減損損失累 計額相当額</td> <td>62,441</td> <td></td> <td>62,441</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当額</td> <td>412,236</td> <td>62,147</td> <td>474,384</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>206,386千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>343,294千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>549,680千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定 中間期末残高</td> <td>48,193千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、リース資産減損勘定の取崩額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>119,912千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>114,406千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定 の取崩額</td> <td>15,917千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,812千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	977,022	166,668	1,143,690	減価償却累 計額相当額	502,345	104,520	606,865	減損損失累 計額相当額	62,441		62,441	中間期末 残高相当額	412,236	62,147	474,384	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	206,386千円	1年超	343,294千円	合計	549,680千円	リース資産減損勘定 中間期末残高	48,193千円	支払リース料	119,912千円	減価償却費相当額	114,406千円	リース資産減損勘定 の取崩額	15,917千円	支払利息相当額	9,812千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>1,006,472</td> <td>172,552</td> <td>1,179,025</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td>472,811</td> <td>91,295</td> <td>564,106</td> </tr> <tr> <td>減損損失累 計額相当額</td> <td>62,441</td> <td></td> <td>62,441</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>471,220</td> <td>81,256</td> <td>552,477</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>216,373千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>406,184千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>622,557千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定 期末残高</td> <td>64,110千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、リース資産減損勘定の取崩額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>198,814千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>190,251千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定 の取崩額</td> <td>14,739千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,750千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>45,967千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	1,006,472	172,552	1,179,025	減価償却累 計額相当額	472,811	91,295	564,106	減損損失累 計額相当額	62,441		62,441	期末残高 相当額	471,220	81,256	552,477	未経過リース料期末残高相当額		1年内	216,373千円	1年超	406,184千円	合計	622,557千円	リース資産減損勘定 期末残高	64,110千円	支払リース料	198,814千円	減価償却費相当額	190,251千円	リース資産減損勘定 の取崩額	14,739千円	支払利息相当額	9,750千円	減損損失	45,967千円
	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																																																					
取得価額 相当額	922,484	179,367	1,101,851																																																																																																																					
減価償却累 計額相当額	445,354	82,639	527,994																																																																																																																					
減損損失累 計額相当額	32,029		32,029																																																																																																																					
中間期末 残高相当額	445,100	96,727	541,828																																																																																																																					
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																								
1年内	196,596千円																																																																																																																							
1年超	383,527千円																																																																																																																							
合計	580,124千円																																																																																																																							
リース資産減損勘定 中間期末残高	34,590千円																																																																																																																							
支払リース料	108,438千円																																																																																																																							
減価償却費相当額	104,695千円																																																																																																																							
リース資産減損勘定 の取崩額	7,354千円																																																																																																																							
支払利息相当額	3,711千円																																																																																																																							
減損損失	8,322千円																																																																																																																							
	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																																																					
取得価額 相当額	977,022	166,668	1,143,690																																																																																																																					
減価償却累 計額相当額	502,345	104,520	606,865																																																																																																																					
減損損失累 計額相当額	62,441		62,441																																																																																																																					
中間期末 残高相当額	412,236	62,147	474,384																																																																																																																					
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																								
1年内	206,386千円																																																																																																																							
1年超	343,294千円																																																																																																																							
合計	549,680千円																																																																																																																							
リース資産減損勘定 中間期末残高	48,193千円																																																																																																																							
支払リース料	119,912千円																																																																																																																							
減価償却費相当額	114,406千円																																																																																																																							
リース資産減損勘定 の取崩額	15,917千円																																																																																																																							
支払利息相当額	9,812千円																																																																																																																							
	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																																																					
取得価額 相当額	1,006,472	172,552	1,179,025																																																																																																																					
減価償却累 計額相当額	472,811	91,295	564,106																																																																																																																					
減損損失累 計額相当額	62,441		62,441																																																																																																																					
期末残高 相当額	471,220	81,256	552,477																																																																																																																					
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																								
1年内	216,373千円																																																																																																																							
1年超	406,184千円																																																																																																																							
合計	622,557千円																																																																																																																							
リース資産減損勘定 期末残高	64,110千円																																																																																																																							
支払リース料	198,814千円																																																																																																																							
減価償却費相当額	190,251千円																																																																																																																							
リース資産減損勘定 の取崩額	14,739千円																																																																																																																							
支払利息相当額	9,750千円																																																																																																																							
減損損失	45,967千円																																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年2月28日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	6,885	4,759	2,126

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	99,192

当中間連結会計期間末(平成20年2月29日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	6,885	2,735	4,150

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	94,792

前連結会計年度末(平成19年8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	6,885	4,475	2,410

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	94,792

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年9月1日至平成19年2月28日)、当中間連結会計期間(自平成19年9月1日至平成20年2月29日)及び前連結会計年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)
当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年9月1日至平成19年2月28日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年9月1日至平成20年2月29日)
該当事項はありません

前連結会計年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
付与日(取締役会決議日)	平成13年11月27日
付与対象者の区分別人数	当社取締役 4名 当社従業員 6名
株式の種類および付与数(株)	普通株式 180,000株 (注)1
権利確定条件	該当ありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成15年11月28日至平成20年11月27日
権利行使条件	(注)2
権利行使価格(円)	127
公正な評価単価(付与日)	

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

- 2 付与対象者が当社の取締役または従業員でなくなったときは権利を喪失する。
付与対象者は新株予約権につき、譲渡、質入その他一切の処分をすることができない。
その他の条件は当社と付与対象者との間で締結する契約に定める。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年9月1日至平成19年2月28日)

宝飾品等の小売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年9月1日至平成20年2月29日)

宝飾品等の小売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

宝飾品等の小売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年9月1日至平成19年2月28日)

本邦売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年9月1日至平成20年2月29日)

本邦売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

本邦売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成18年9月1日至平成19年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年9月1日至平成20年2月29日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり純資産額 139.90円	1株当たり純資産額 120.05円	1株当たり純資産額 110.46円
1株当たり中間純損失 18.83円	1株当たり中間純利益 10.17円	1株当たり当期純損失 48.04円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については潜在株式は存在しますが1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)	前連結会計年度末 (平成19年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,591,529	1,367,239	1,255,748
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,128	355	
(うち少数株主持分)	(1,128)	(355)	()
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	1,590,401	1,366,884	1,255,748
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	11,368	11,385	11,368

2 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失

	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
中間純利益又は中間(当期)純損失() (千円)	214,042	115,722	546,187
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失() (千円)	214,042	115,722	546,187
期中平均株式数(千株)	11,368	11,377	11,368
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権1種類(新株予約権の数27個。 なお、概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	

(重要な後発事象)

<p>(前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>
	<p>(自己株式の取得) 当社は、平成20年4月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議しました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 300,000株(上限とする) (発行済株式数に対する割合 2.63%)</p> <p>(3) 株式の取得額の総額 60,000,000円(上限とする)</p> <p>(4) 取得期間 平成20年5月26日～ 平成21年4月末迄</p> <p>(5) 取得の方法 市場買付け</p>	<p>(資本準備金の減少及び剰余金の処分)</p> <p>当社は、平成19年11月27日開催の定時株主総会において、資本準備金の減少及び剰余金の処分を行うことを決議いたしました。</p> <p>1. 資本準備金の減少及び剰余金処分の目的 資本準備金の減少及び剰余金の処分を行い、損失の補填に充て早期復配体制の実現を目指すものであります。</p> <p>2. 減少する準備金及び剰余金の額並びに減額の方法 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金706,642,900円のうち、157,075,702円を減少させ、その他資本剰余金を157,075,702円増加させます。</p> <p>さらに、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金157,075,702円及び別途積立金208,000,000円を減少させ、繰越利益剰余金を365,075,702円増加させることで、欠損を解消するものであります。</p> <p>3. 準備金の減少がその効力を生じる日 平成19年11月27日</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間会計期間末 (平成20年2月29日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,368,491		1,082,250		1,511,669	
2 売掛金		660,358		756,669		899,740	
3 たな卸資産		2,890,901		2,919,922		2,672,427	
4 繰延税金資産		26,219		27,566		25,994	
5 その他		44,787		77,181		62,776	
貸倒引当金		1,495		855		1,429	
流動資産合計		4,989,263	73.9	4,862,734	74.6	5,171,180	75.5
固定資産							
1 有形固定資産	2						
(1) 建物		41,064		44,560		29,361	
(2) 工具器具備品		15,290		17,331		13,064	
(3) 土地		140,963		140,963		140,963	
有形固定資産合計		197,318		202,855		183,389	
2 無形固定資産		15,814		13,405		15,569	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		103,951		97,527		99,267	
(2) 関係会社株式		142,403		119,041		119,041	
(3) 関係会社 長期貸付金		134,227		208,480		280,627	
(4) 長期前払費用		106,573		83,766		89,747	
(5) 繰延税金資産		166,047		154,190		93,833	
(6) 差入保証金		824,908		778,691		769,957	
(7) その他		68,489		70,842		74,540	
貸倒引当金				73,605		46,953	
投資その他の 資産合計		1,546,601		1,438,934		1,480,062	
固定資産合計		1,759,733	26.1	1,655,194	25.3	1,679,022	24.5
繰延資産		1,976	0.0	3,879	0.1	4,601	0.0
資産合計		6,750,972	100.0	6,521,808	100.0	6,854,804	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間会計期間末 (平成20年2月29日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		332,007		453,783		640,186	
2 買掛金		191,937		224,459		193,892	
3 短期借入金		2,000,000		1,980,000		2,000,000	
4 1年以内返済予定の 長期借入金		210,679		210,679		210,679	
5 1年以内償還予定の 社債		130,000		760,000		160,000	
6 未払法人税等		27,527		26,331		55,891	
7 賞与引当金		17,851		44,148		35,428	
8 ポイント引当金		4,700		8,443		7,400	
9 その他	3	504,012		484,944		552,138	
流動負債合計		3,418,716	50.7	4,192,789	64.3	3,855,618	56.3
固定負債							
1 社債		720,000		170,000		850,000	
2 長期借入金		802,030		591,350		696,690	
3 退職給付引当金		71,328		90,468		89,147	
4 役員退職慰労引当金		127,437					
5 その他		36,412		49,118		65,159	
固定負債合計		1,757,208	26.0	900,937	13.8	1,700,997	24.8
負債合計		5,175,924	76.7	5,093,726	78.1	5,556,616	81.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間会計期間末 (平成20年2月29日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		742,240	11.0	743,392	11.4	742,240	10.8
2 資本剰余金							
資本準備金		706,642		550,701		706,642	
資本剰余金合計		706,642	10.4	550,701	8.4	706,642	10.3
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		8,000		8,000		8,000	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		121					
別途積立金		208,000				208,000	
繰越利益剰余金		88,506		128,705		365,075	
利益剰余金合計		127,615	1.9	136,705	2.1	149,075	2.2
4 自己株式		183	0.0	242	0.0	183	0.0
株主資本合計		1,576,314	23.3	1,430,555	21.9	1,299,623	18.9
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		1,266	0.0	2,473	0.0	1,435	0.0
評価・換算差額等 合計		1,266	0.0	2,473	0.0	1,435	0.0
純資産合計		1,575,048	23.3	1,428,082	21.9	1,298,188	18.9
負債純資産合計		6,750,972	100.0	6,521,808	100.0	6,854,804	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)		当中間会計期間 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			3,999,056	100.0		4,131,852	100.0		7,951,761	100.0
売上原価			1,564,617	39.1		1,764,242	42.7		3,363,441	42.3
売上総利益			2,434,439	60.9		2,367,609	57.3		4,588,319	57.7
販売費及び一般管理費			2,341,123	58.5		2,237,656	54.2		4,607,665	57.9
営業利益			93,316	2.4		129,953	3.1		19,345	0.2
営業外収益	1		12,003	0.3		14,260	0.3		17,820	0.2
営業外費用	2		22,582	0.6		34,942	0.8		58,480	0.7
経常利益			82,736	2.1		109,271	2.6		60,006	0.7
特別利益	3					573	0.0		123,892	1.5
特別損失	4,5		226,491	5.7		28,653	0.7		384,929	4.8
税引前中間純利益 又は税引前中間(当 期)純損失()			143,754	3.6		81,191	2.0		321,043	4.0
法人税、住民税及び 事業税		20,085			13,711			46,934		
法人税等調整額		1,845	21,930	0.5	61,225	47,513	1.1	74,398	121,332	1.6
中間純利益又は中間 (当期)純損失()			165,685	4.1		128,705	3.1		442,376	5.6

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年8月31日残高（千円）	742,240	706,642	706,642	8,000	121	308,000	22,655	338,776		1,787,659
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の取崩し						100,000	100,000			
剰余金の配当							45,476	45,476		45,476
中間純損失							165,685	165,685		165,685
自己株式の取得									183	183
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計（千円）						100,000	111,161	211,161	183	211,345
平成19年2月28日残高（千円）	742,240	706,642	706,642	8,000	121	208,000	88,506	127,615	183	1,576,314

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年8月31日残高（千円）	768	768	1,786,891
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の取崩し			
剰余金の配当			45,476
中間純損失			165,685
自己株式の取得			183
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	497	497	497
中間会計期間中の変動額合計（千円）	497	497	211,843
平成19年2月28日残高（千円）	1,266	1,266	1,575,048

当中間会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				
					別途 積立金	繰越利益剰 余金			
平成19年8月31日残高 (千円)	742,240	706,642	706,642	8,000	208,000	365,075	149,075	183	1,299,623
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	1,152	1,134	1,134						2,286
欠損填補による資本準備金の取崩し		157,075	157,075			157,075	157,075		
欠損填補による別途積立金の取崩し					208,000	208,000			
中間純利益						128,705	128,705		128,705
自己株式の取得								59	59
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(千円)	1,152	155,941	155,941		208,000	493,780	285,780	59	130,932
平成20年2月29日残高 (千円)	743,392	550,701	550,701	8,000		128,705	136,705	242	1,430,555

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年8月31日残高 (千円)	1,435	1,435	1,298,188
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			2,286
欠損填補による資本準備金の取崩し			
欠損填補による別途積立金の取崩し			
中間純利益			128,705
自己株式の取得			59
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	1,038	1,038	1,038
中間会計期間中の変動額合計(千円)	1,038	1,038	129,893
平成20年2月29日残高 (千円)	2,473	2,473	1,428,082

前事業年度（自平成18年9月1日至平成19年8月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					利益 剰余金合計
					特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年8月31日残高 (千円)	742,240	706,642	706,642	8,000	121	308,000	22,655	338,776		1,787,659
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の 取崩し					121		121			
別途積立金の取崩し						100,000	100,000			
剰余金の配当							45,476	45,476		45,476
当期純損失							442,376	442,376		442,376
自己株式の取得									183	183
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額 合計（千円）					121	100,000	387,731	487,852	183	488,036
平成19年8月31日残高 (千円)	742,240	706,642	706,642	8,000		208,000	365,075	149,075	183	1,299,623

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年8月31日残高 (千円)	768	768	1,786,891
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の 取崩し			
別途積立金の取崩し			
剰余金の配当			45,476
当期純損失			442,376
自己株式の取得			183
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	667	667	667
事業年度中の変動額 合計（千円）	667	667	488,703
平成19年8月31日残高 (千円)	1,435	1,435	1,298,188

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>地金・石 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品 同左</p> <p>地金・石 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品 同左</p> <p>地金・石 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 2年~17年 工具器具備品 2年~20年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>(1)</p> <p>(2) 株式交付費 旧商法施行規則の規定に基づき最長期間(3年)で、毎期均等額を償却しております。</p>	<p>(1) 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>(2)</p>	<p>(1) 社債発行費 同左</p> <p>(2) 株式交付費 旧商法施行規則の規定に基づき最長期間(3年)で、毎期均等額を償却しております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>

	<p>(3) ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当中間会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、退職給付債務の計算方法については簡便法を使用しておりましたが、当中間会計期間より原則法に変更しております。 この変更は、当中間会計期間において原則法による高い信頼性と合理的な退職給付債務の数理計算を行う方法を採用することが可能となったため簡便法より原則法に変更することとしたものであります。 この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、当中間会計期間の期首における簡便法による退職給付債務額との差額を特別損失に、5,751千円計上しているため、税引前中間純損失が5,751千円増加しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づき、中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) ポイント引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5)</p>	<p>(3) ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 退職給付債務の算定にあたり、従来、簡便法によっておりましたが、当事業年度より原則法による算定方法に変更しております。 この変更は、従業員数の増加により、退職給付債務の金額に重要性が生じたため、その算定の制度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。 なお、この変更に伴い、当期首における退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額14,239千円を特別損失に計上しております。 この変更により、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は14,239千円減少しております。</p> <p>(5)</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等は、税抜方式により処理しております。	消費税等の処理方法 同左	消費税等の処理方法 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来、資本の部の合計に相当する金額は1,575,048千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>従来、社債発行費の処理方法は商法施行規則に規定する最長期間(3年)で均等消却しておりましたが、当中間会計期間から、「繰延資産の会計処理に関する当面の扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告19号平成18年8月11日)の適用に伴い、当事業年度において支出した社債発行費については、社債償還までの期間にわたり定額法にて償却する方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>(減価償却の処理)</p> <p>当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この結果、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>従来、社債発行費の処理方法は商法施行規則に規定する最長期間(3年)で均等消却しておりましたが、当事業年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告19号平成18年8月11日)の適用に伴い、当事業年度において支出した社債発行費については、社債償還までの期間にわたり定額法にて償却する方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>(減価償却の処理)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この結果、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前中間会計期間まで営業外費用で表示しておりました「新株発行費償却」は当中間会計期間から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」により、「株式交付費償却」として表示しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年2月28日)	当中間会計期間末 (平成20年2月29日)	前事業年度末 (平成19年8月31日)																								
<p>1 当座貸越契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。当中間会計期末における当座貸越契約に関わる借入金未実行残高は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の 総額</td> <td>2,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>100,000千円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td></td> <td>98,350千円</td> </tr> </table> <p>3 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	当座貸越極度額の 総額	2,100,000千円	借入実行残高	2,000,000千円	差引額	100,000千円		98,350千円	<p>1 当座貸越契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。当中間会計期末における当座貸越契約に関わる借入金未実行残高は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の 総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,980,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>20,000千円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td></td> <td>113,419千円</td> </tr> </table> <p>3 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	当座貸越極度額の 総額	2,000,000千円	借入実行残高	1,980,000千円	差引額	20,000千円		113,419千円	<p>1 当座貸越契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に関わる借入金未実行残高は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の 総額</td> <td>2,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>100,000千円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td></td> <td>104,811千円</td> </tr> </table> <p>3</p>	当座貸越極度額の 総額	2,100,000千円	借入実行残高	2,000,000千円	差引額	100,000千円		104,811千円
当座貸越極度額の 総額	2,100,000千円																									
借入実行残高	2,000,000千円																									
差引額	100,000千円																									
	98,350千円																									
当座貸越極度額の 総額	2,000,000千円																									
借入実行残高	1,980,000千円																									
差引額	20,000千円																									
	113,419千円																									
当座貸越極度額の 総額	2,100,000千円																									
借入実行残高	2,000,000千円																									
差引額	100,000千円																									
	104,811千円																									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 934千円</p> <p>受取家賃 571千円</p> <p>協賛金収入 3,918千円</p> <p>災害保険金収入 1,641千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 13,432千円</p> <p>社債利息 4,294千円</p> <p>株式交付費償却 2,496千円</p> <p>社債保証料 2,015千円</p> <p>3</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>店舗閉鎖損失 20,294千円</p> <p>減損損失 8,322千円</p> <p>たな卸資産 176,700千円</p> <p>減耗評価損</p> <p>本社移転費用 14,852千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 3,909千円</p> <p>受取家賃 2,771千円</p> <p>協賛金収入 2,848千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 26,119千円</p> <p>社債利息 5,271千円</p> <p>社債発行費償却 920千円</p> <p>社債保証料 2,473千円</p> <p>3</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>店舗閉鎖損失 1,490千円</p> <p>貸倒引当金繰入 26,652千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 4,089千円</p> <p>受取家賃 3,342千円</p> <p>協賛金収入 2,889千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 38,140千円</p> <p>社債利息 9,997千円</p> <p>社債発行費償却 920千円</p> <p>株式交付費償却 4,472千円</p> <p>社債保証料 4,629千円</p> <p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>役員退職慰労 123,012千円</p> <p>引当金戻入益</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金繰入 46,173千円</p> <p>店舗閉鎖損失 23,898千円</p> <p>たな卸資産 176,700千円</p> <p>減耗評価損</p> <p>減損損失 63,815千円</p>
前中間会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)

<p>5 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>	5	<p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>																																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>秋田県 秋田市</td> <td>店舗 資産</td> <td>リース 資産</td> <td>2,047</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>店舗 資産</td> <td>リース 資産</td> <td>6,275</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>8,322</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	秋田県 秋田市	店舗 資産	リース 資産	2,047	その他	店舗 資産	リース 資産	6,275	合計			8,322		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県 福岡市</td> <td>店舗資産</td> <td>建物</td> <td>3,040</td> </tr> <tr> <td>福岡県 行橋市</td> <td>店舗資産</td> <td>リース資産</td> <td>3,285</td> </tr> <tr> <td>長崎県 長崎市</td> <td>店舗資産</td> <td>建物</td> <td>6,025</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">鹿児島県 鹿児島市</td> <td rowspan="3">店舗資産</td> <td>工具器具備品</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>656</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>4,150</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">兵庫県 西宮市</td> <td rowspan="3">店舗資産</td> <td>工具器具備品</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>589</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>3,828</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">熊本県 八代市</td> <td rowspan="3">店舗資産</td> <td>工具器具備品</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>769</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>4,371</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">福岡県 直方市</td> <td rowspan="3">店舗資産</td> <td>工具器具備品</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>859</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>3,294</td> </tr> <tr> <td>大阪府 大阪市</td> <td>店舗資産</td> <td>リース資産</td> <td>3,402</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">東京都 武蔵村山 市</td> <td rowspan="2">店舗資産</td> <td>長期前払費用</td> <td>3,127</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>7,984</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">その他</td> <td rowspan="4">店舗資産</td> <td>建物</td> <td>2,231</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>15,652</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>63,815</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	福岡県 福岡市	店舗資産	建物	3,040	福岡県 行橋市	店舗資産	リース資産	3,285	長崎県 長崎市	店舗資産	建物	6,025	鹿児島県 鹿児島市	店舗資産	工具器具備品	51	長期前払費用	656	リース資産	4,150	兵庫県 西宮市	店舗資産	工具器具備品	49	長期前払費用	589	リース資産	3,828	熊本県 八代市	店舗資産	工具器具備品	49	長期前払費用	769	リース資産	4,371	福岡県 直方市	店舗資産	工具器具備品	106	長期前払費用	859	リース資産	3,294	大阪府 大阪市	店舗資産	リース資産	3,402	東京都 武蔵村山 市	店舗資産	長期前払費用	3,127	リース資産	7,984	その他	店舗資産	建物	2,231	工具器具備品	123	長期前払費用	168	リース資産	15,652	合計			63,815
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																							
秋田県 秋田市	店舗 資産	リース 資産	2,047																																																																																							
その他	店舗 資産	リース 資産	6,275																																																																																							
合計			8,322																																																																																							
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																							
福岡県 福岡市	店舗資産	建物	3,040																																																																																							
福岡県 行橋市	店舗資産	リース資産	3,285																																																																																							
長崎県 長崎市	店舗資産	建物	6,025																																																																																							
鹿児島県 鹿児島市	店舗資産	工具器具備品	51																																																																																							
		長期前払費用	656																																																																																							
		リース資産	4,150																																																																																							
兵庫県 西宮市	店舗資産	工具器具備品	49																																																																																							
		長期前払費用	589																																																																																							
		リース資産	3,828																																																																																							
熊本県 八代市	店舗資産	工具器具備品	49																																																																																							
		長期前払費用	769																																																																																							
		リース資産	4,371																																																																																							
福岡県 直方市	店舗資産	工具器具備品	106																																																																																							
		長期前払費用	859																																																																																							
		リース資産	3,294																																																																																							
大阪府 大阪市	店舗資産	リース資産	3,402																																																																																							
東京都 武蔵村山 市	店舗資産	長期前払費用	3,127																																																																																							
		リース資産	7,984																																																																																							
その他	店舗資産	建物	2,231																																																																																							
		工具器具備品	123																																																																																							
		長期前払費用	168																																																																																							
		リース資産	15,652																																																																																							
合計			63,815																																																																																							
<p>当社においては各店舗が、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、店舗ごとにグルーピングしております。店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスか継続してマイナスとなる見込であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却可能価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却可能価額は、不動産鑑定評価基準に基づいた鑑定評価額で算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を6%で割り引いて算出しております。</p>		<p>当社においては各店舗が、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、店舗ごとにグルーピングしております。店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスか継続してマイナスとなる見込であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却可能価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却可能価額は、不動産鑑定評価基準に基づいた鑑定評価額で算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を6%で割り引いて算出しております。</p>																																																																																								
<p>6 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>7,447千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,444千円</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産	7,447千円	無形固定資産	1,444千円	<p>6 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>27,125千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,251千円</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産	27,125千円	無形固定資産	1,251千円	<p>6 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>30,554千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>4,160千円</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産	30,554千円	無形固定資産	4,160千円																																																																												
有形固定資産	7,447千円																																																																																									
無形固定資産	1,444千円																																																																																									
有形固定資産	27,125千円																																																																																									
無形固定資産	1,251千円																																																																																									
有形固定資産	30,554千円																																																																																									
無形固定資産	4,160千円																																																																																									

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年9月1日至平成19年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)		680		680

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 680株

当中間会計期間(自平成19年9月1日至平成20年2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	680	435		1,115

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 435株

前事業年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		680		680

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 680株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>922,484</td> <td>179,367</td> <td>1,101,851</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>445,354</td> <td>82,639</td> <td>527,994</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>32,029</td> <td></td> <td>32,029</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>445,100</td> <td>96,727</td> <td>541,828</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	922,484	179,367	1,101,851	減価償却累計額相当額	445,354	82,639	527,994	減損損失累計額相当額	32,029		32,029	中間期末残高相当額	445,100	96,727	541,828	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>977,022</td> <td>166,668</td> <td>1,143,690</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>502,345</td> <td>104,520</td> <td>606,865</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>62,441</td> <td></td> <td>62,441</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>412,236</td> <td>62,147</td> <td>474,384</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	977,022	166,668	1,143,690	減価償却累計額相当額	502,345	104,520	606,865	減損損失累計額相当額	62,441		62,441	中間期末残高相当額	412,236	62,147	474,384	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,006,472</td> <td>172,552</td> <td>1,179,025</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>472,811</td> <td>91,295</td> <td>564,106</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>62,441</td> <td></td> <td>62,441</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>533,661</td> <td>81,256</td> <td>614,918</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,006,472	172,552	1,179,025	減価償却累計額相当額	472,811	91,295	564,106	減損損失累計額相当額	62,441		62,441	期末残高相当額	533,661	81,256	614,918
	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																											
取得価額相当額	922,484	179,367	1,101,851																																																											
減価償却累計額相当額	445,354	82,639	527,994																																																											
減損損失累計額相当額	32,029		32,029																																																											
中間期末残高相当額	445,100	96,727	541,828																																																											
	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																											
取得価額相当額	977,022	166,668	1,143,690																																																											
減価償却累計額相当額	502,345	104,520	606,865																																																											
減損損失累計額相当額	62,441		62,441																																																											
中間期末残高相当額	412,236	62,147	474,384																																																											
	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																											
取得価額相当額	1,006,472	172,552	1,179,025																																																											
減価償却累計額相当額	472,811	91,295	564,106																																																											
減損損失累計額相当額	62,441		62,441																																																											
期末残高相当額	533,661	81,256	614,918																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 196,596千円 1年超 383,527千円 合計 580,124千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 206,386千円 1年超 343,294千円 合計 549,680千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 216,373千円 1年超 406,184千円 合計 622,557千円																																																												
リース資産減損勘定中間期末残高 34,590千円	リース資産減損勘定中間期末残高 48,193千円	リース資産減損勘定期末残高 64,110千円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額、リース資産減損勘定の取崩額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 108,438千円 減価償却費相当額 104,695千円 リース資産減損勘定の取崩額 7,354千円 支払利息相当額 3,711千円 減損損失 8,322千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額、リース資産減損勘定の取崩額及び支払利息相当額 支払リース料 119,912千円 減価償却費相当額 114,406千円 リース資産減損勘定の取崩額 15,917千円 支払利息相当額 9,812千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額、リース資産減損勘定の取崩額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 198,814千円 減価償却費相当額 190,251千円 リース資産減損勘定の取崩額 14,739千円 支払利息相当額 9,750千円 減損損失 45,967千円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得 価額相当額との差額を利息相当 額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっておりま す。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成20年2月29日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
1株当たり純資産額 138.55円	1株当たり純資産額 125.43円	1株当たり純資産額 114.19円
1株当たり中間純損失 14.57円	1株当たり中間純利益 11.31円	1株当たり当期純損失 38.91円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については潜在株式は存在しますが1株当たり中間純損失であるため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成19年2月28日)	当中間会計期間末 (平成20年2月29日)	前事業年度末 (平成19年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,575,048	1,428,082	1,298,188
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)			
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	1,575,048	1,428,082	1,298,188
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	11,368	11,385	11,368

2. 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失

	前中間会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
中間純利益又は中間(当期)純損失() (千円)	165,685	128,705	442,376
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失() (千円)	165,685	128,705	442,376
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,368	11,377	11,368
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権1種類(新株予約権の数27個)。なお、概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
	<p>(自己株式の取得) 当社は、平成20年4月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議しました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 300,000株(上限とする) (発行済株式数に対する割合2.63%)</p> <p>(3) 株式の取得額の総額 60,000,000円(上限とする)</p> <p>(4) 取得期間 平成20年5月26日～ 平成21年4月末迄</p> <p>(5) 取得の方法 市場買付け</p>	<p>(資本準備金の減少及び剰余金の処分) 当社は、平成19年11月27日開催の定時株主総会において、資本準備金の減少及び剰余金の処分を行うことを決議いたしました。</p> <p>1. 資本準備金の減少及び剰余金処分の目的 資本準備金の減少及び剰余金の処分を行い、損失の補填に充て早期復配体制の実現を目指すものであります。</p> <p>2. 減少する準備金及び剰余金の額並びに減額の方法 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金706,642,900円のうち、157,075,702円を減少させ、その他資本剰余金を157,075,702円増加させます。</p> <p>さらに、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金157,075,702円及び別途積立金208,000,000円を減少させ、繰越利益剰余金を365,075,702円増加させることで、欠損を解消するものであります。</p> <p>3. 準備金の減少がその効力を生じる日 平成19年11月27日</p>

[前へ](#)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第44期) | 自 平成18年9月1日
至 平成19年8月31日 | 平成19年11月26日
福岡財務支局長に提出 |
| (2) 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項及び内閣府
令第19条第2項第4号(主要株主の異
動)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成19年9月27日
福岡財務支局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 5月29日

株式会社サダマツ
取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 三 知 明

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サダマツの平成18年9月1日から平成19年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サダマツ及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年5月23日

株式会社サダマツ
取締役会 御中

ピーエー東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 三 知 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サダマツの平成19年9月1日から平成20年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年9月1日から平成20年2月29日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サダマツ及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年9月1日から平成20年2月29日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に自己株式取得に関する記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 5月29日

株式会社サダマツ
取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 三 知 明

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サダマツの平成18年9月1日から平成19年8月31日までの第44期事業年度の中間会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サダマツの平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 5月23日

株式会社サダマツ
取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 三 知 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サダマツの平成19年9月1日から平成20年8月31日までの第45期事業年度の中間会計期間（平成19年9月1日から平成20年2月29日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サダマツの平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年9月1日から平成20年2月28日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に自己株式取得に関する記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。